

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

TPP等を通じた農林水産物の輸出重点品目の関税撤廃等の成果を最大限活用するため、司令塔組織の創設による輸出環境の整備、グローバル産地づくり緊急対策、海外の需要拡大・商流構築に向けた取組、輸出拠点の整備を強化します。

① 司令塔組織の創設による輸出環境の整備【9億円】

諸外国における輸入規制の緩和・撤廃に向けた対応を加速化し、国産農林水産物・食品輸出の更なる拡大を図るため、**司令塔組織の創設準備**を急ぐとともに、**放射性物質等に関する輸入規制緩和・撤廃の働きかけの強化**、**輸出証明書発行等を行う機関の体制整備**や能力向上、**GI保護を通じた知的財産の保護**、**植物品種の海外流出防止対策の強化**、輸出に資する**基準・規格の設定等**を実施・支援します。

一元的な相談窓口の構築準備



輸入規制撤廃・緩和の働きかけ強化
(各国担当者による日本国内の実地調査等)



証明書発行等機関の体制整備
及び輸出事業者支援



インポートトレランス申請支援
(農薬の作物残留試験等への支援)



植物品種等海外流出防止対策強化
(海外での品種登録の支援)



農林水産物等に付される
登録標章の商標登録促進業務



② グローバル産地づくり緊急対策事業【8億円】

輸出に取り組む産地、事業者の裾野を広げるため、**GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）登録者**に対する輸出診断やネットワーキングイベントの開催、地域商社と生産者とのマッチングの強化、**品目ごとの生産面の課題の克服を通じたグローバル産地づくり**、輸出事業者が必要とする**国際的規格・認証の取得等を支援**します。

GFPの支援活動強化

GFP登録者に対する輸出診断、登録者のネットワーキングイベントの開催、地域商社と生産者とのマッチングを強化



GFP登録者に対する輸出診断



GFP登録者のネットワーキングイベント

グローバル産地づくり緊急対策事業

畜産物、水産物、加工食品について、品目特有の緊急課題（輸出先国の要求する品質・衛生条件に適合するための試験・実証）への対応を支援

輸出のための国際的認証取得等の支援

対象国・地域が求める食品安全に係る認証等の証明書の取得や検疫等条件への対応、国際的に通用する認証（有機JAS、GAP、水産エコラベル等）の取得等を支援

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

③ 海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化【33億円】

TPP、日EU・EPA、日米貿易協定を通じて得られた関税撤廃等のチャンスを最大限活かすとともに、影響が懸念される品目についての体質強化を図るため、日本産農林水産物・食品の輸出の戦略的プロモーション・商談サポートの強化、早期に成果が見込まれる重点分野・テーマ別の海外販路開拓の強化、訪日外国人への多様な食体験の提供、コメ・コメ加工品の海外需要の開拓、外食産業等と連携した需要拡大対策等を支援します。

海外需要創出等支援緊急対策

- 海外での戦略的プロモーション、海外見本市への出展支援、国内外での商談会の開催等の取組を強化します。
- 早期に成果が見込まれる重点分野・テーマを公募により採択し、集中的に支援を実施するとともに、輸出有望商品の発掘・テスト販売の取組を支援します。
- 生産、加工、輸送、販売の各段階で生じるボトルネックを解消し、新たなバリューチェーンを構築するための実証を支援します。



海外見本市への出展支援



和牛カッティングセミナー

訪日外国人の食体験を活用した輸出促進

訪日外国人の嗜好に合わせて食と異分野を掛け合わせた旅行体験の提供を拡大するとともに、帰国後も日本の食を再体験できる環境を整備します。



コメ海外市場拡大戦略プロジェクトの推進

コメ海外市場拡大戦略プロジェクトに参加する産地や輸出事業者等が連携して戦略的に取り組むコメ・コメ加工品の海外市場開拓、プロモーション等を支援します。



外食産業等と連携した需要拡大対策事業

産地と外食産業等の連携により、国産原材料を活用した新商品の開発やそれに必要な技術開発等を支援します。



④ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策【68億円】

加工食品等の輸出拡大により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、機器の整備を支援します。

対象取組

- ① 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費。
 - ・HACCP及びISO、FSSC、JFS-C等の規格を満たす施設
 - ・輸出可能な添加物を使用した製造ライン
 - ・海外が求める有機製品の製造ライン 等
- ② 施設整備を一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサル費等の経費（効果促進事業）を支援する。

実施主体

食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等（農林漁業者が製造・加工、流通等の事業を行う場合も含む）

補助率

1 / 2 以内



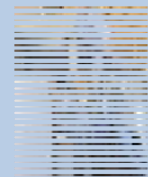
エアシャワー等の衛生管理設備の導入



温度管理を要する装置・設備の導入



有害な微生物が産生する毒素を安全なレベルまで取り除く殺菌機の導入



有機食品の製造ライン（茶葉→荒茶への製造ライン）

高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

⑤ 農畜産物輸出拡大施設整備事業【40億円】

国産農畜産物の輸出の拡大に必要な**集出荷貯蔵施設、加工処理施設等の産地基幹施設**や**コールドチェーン対応卸売市場施設**等の整備を支援します。

対象取組

1 輸出対応型施設の整備

「強い農林水産業」の構築に向け、国産農畜産物の輸出促進の取組に必要な輸出対応型の集出荷貯蔵施設や加工処理施設等の整備を支援します。

2 輸出促進に繋がる卸売市場等の整備

生鮮食料品等の輸出促進を図るため、輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設や輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設等の整備を支援します。

HACCP等輸出対応食肉施設



米国、EU等は牛肉施設についてHACCP対応を要求

CA貯蔵施設



輸出先国の需要時期に合わせた供給を可能とする青果物の長期保存体制を構築

コールドチェーン対応卸売市場施設



高度に温度管理された施設を整備することで、輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保

実施主体

農業者の組織する団体等

補助率

1 / 2 以内等

⑥ 水産物輸出拡大緊急対策事業＜一部公共＞【140億円】

水産物の更なる輸出拡大に向けて、**大規模な水産物流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化、水産バリューチェーンの構築**等を推進します。

1 水産物輸出促進緊急基盤等整備事業

① 水産物輸出促進緊急基盤整備事業＜公共＞

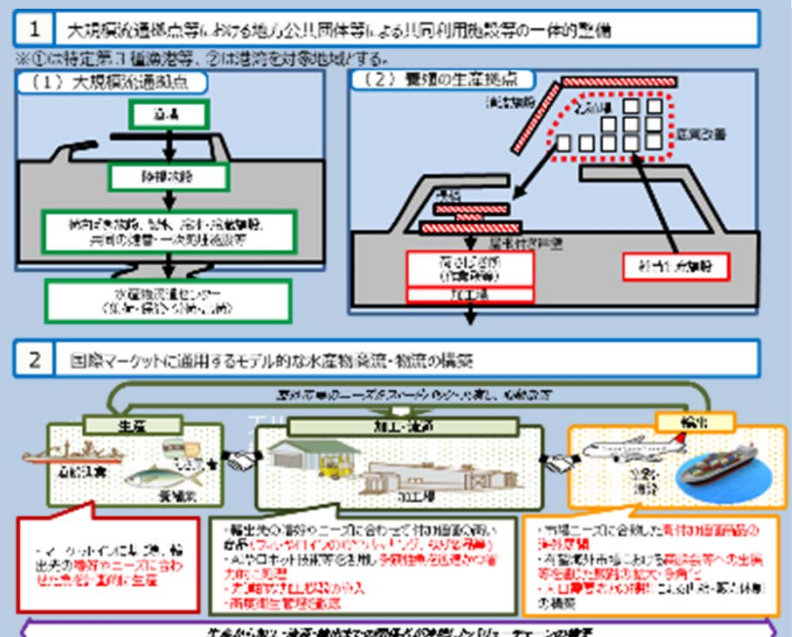
② 水産物輸出拡大施設整備事業

ア 大規模流通拠点（特定第3種漁港等・港湾）において、一貫した衛生管理の下で集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

イ 養殖の生産拠点において、養殖場及び養殖水産物の流通・加工等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

2 水産物輸出拡大連携推進事業

生産・加工・流通・販売等のバリューチェーン関係者が連携して国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流を構築します。



国際競争力のある産地イノベーションの促進

水田・畑作・野菜・果樹の産地・担い手が創意工夫を活かして地域の強みを活かしたイノベーションを起こす取組やスマート農業の活用を中小家族経営や条件不利地域も含めて支援する等により農業の国際競争力強化を図ります。

① 産地生産基盤パワーアップ事業【348億円】

農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援します。また、海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援します。

拡充のポイント

産地の収益力強化の取組支援に加え、

- ①新市場獲得に向けた拠点事業者の育成、連携産地の体質強化、物流体制の革新を国直接採択型で支援
- ②産地の生産基盤強化に向けたハウス・園地等の経営基盤の継承、堆肥の活用等による全国的な土づくりを支援

- (1) 輸出や加工・業務用等の新市場が求めるロット・品質での供給を担う拠点事業者の育成等



貯蔵・加工等の拠点整備



猛暑下の高品質切り花供給体制の実証

- (2) 高性能な機械・施設の導入等による産地の収益力強化

収穫機の導入▶



- (3) 中小・家族経営の経営基盤の円滑な継承と全国的な土づくりの展開



ハウス・園地の再整備・改修



堆肥の活用による土づくり

対象者

- (1) 新市場に対応した生産・供給の実現に向けた取組を定めた「協働事業計画」に位置づけられる者（物流事業者、川下企業、JA関連法人、大規模生産法人、農業者、農業者団体等）
- (2) 及び (3) 地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられる農業者、農業者団体等

補助対象

- (1) 新市場対応型の貯蔵・加工施設や物流体制（コールドチェーン等）の整備、生育予測・品質保持技術の実証・導入 等
- (2) 高性能な農業機械や高付加価値化に必要な生産資材の導入、集出荷施設等の整備 等
- (3) ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、新規就農者等への継承ニーズのマッチング、牛ふん堆肥等を活用した土づくり 等

補助率

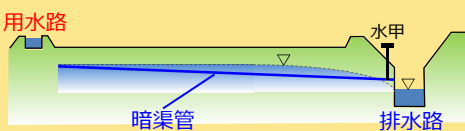
- ・施設整備、機械・機器・資材の導入等：1/2以内
- ・生育予測技術等の実証、継承ニーズのマッチング等：定額

② 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化【566億円】

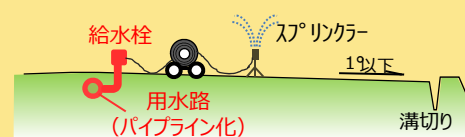
高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、きめ細かな整備も含め、排水改良等による水田の畑地化・汎用化、農地の区画拡大、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進します。

- (1) 水田の畑地化の例

【整備前】



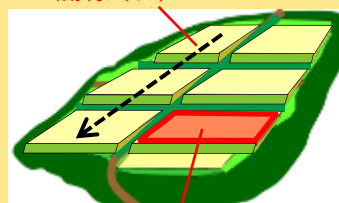
【整備後】



用水路をパイプライン化することにより、スプリンクラーや点滴かんがい等の高度な水管理が可能。

- (2) 畑地・樹園地の高機能化の例

傾斜小 (3°)



50a程度以上で整備



大区画化に伴う大型機械の導入



畑地かんがいの導入 (点滴かんがい)

高収益作物の生産額の変化



※ 対策地区 (666地区) における目標値 (計画値) の平均値

実施主体

国、都道府県、市町村等

国費率・補助率

2 / 3、50% 等

国際競争力のある産地イノベーションの促進

③ スマート農業技術の開発・実証プロジェクト【72億円】

ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」を現場に導入・実証し、経営効果を明らかにするとともに、スマート農業の最適な技術体系を検討し、情報提供を行うこと等により、**スマート農業の社会実装を加速化**します。

スマート農業技術の開発・実証

- 生産現場が抱える課題の解決に必要な**ロボット・AI・IoT等の先端技術**を現場に導入・実証し、経営効果を明らかにします。この中で、**優先採択枠を設定し、被災地の速やかな復興・再生や、中山間地等の条件不利地域の生産基盤を強化**します。また、異業種やベンチャー等を含め、地域の多様な関係者が参画して、シェアリング・リース等のスマート農業技術の導入コスト低減を図る**新サービスのモデル実証**を行います。
- 併せて、スマート農業と連携しつつ、栽培体系の高度化等を図るための生産・加工・流通関連技術の開発を支援します。

実証のイメージ



導入が期待される先端技術の例



社会実装の加速化のための情報提供

- 実証データや活動記録等を技術面・経営面から分析し、その結果を踏まえ、農業者が技術を導入する際の経営判断に資する情報提供や、スマート農業技術をより安価に提供する新サービスの創出を促す取組を実施します。

④ 製粉工場・精製糖工場・ばれいしょでん粉工場等の再編整備【21億円の内数】 (加工施設再編等緊急対策事業)

農畜産物の流通に必須となる加工施設について、再編合理化を通じてコスト縮減を図るため、**製粉工場・精製糖工場・ばれいしょでん粉工場等の再編合理化を支援**します。

実施主体 製粉企業、精製糖企業、
ばれいしょでん粉工場 等

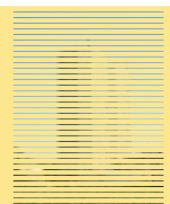
補助率 定額、1 / 2 以内



製粉施設



精製糖工場



ばれいしょでん粉工場